

## 臨時レポート

## 豪州準備銀行(RBA)は予想通り0.25%の利下げを決定



- RBAは政策金利を過去最低の1.50%に引き下げ
- 声明文の変更は少なく、追加利下げの示唆もなし
- 予想通りの利下げを受け、豪ドルの下落は限定的
- 5日公表のRBA四半期金融政策声明におけるCPI予測が次の注目点

## 豪州準備銀行(RBA)は政策金利を過去最低の1.50%に引き下げ

豪州準備銀行(RBA)は、8月2日に行われた金融政策決定会合において、政策金利を現状の1.75%から1.50%への利下げを決定しました。

金融政策スタンスに対して理事会は、「今回の会合での金融緩和により、経済の持続的成長およびインフレの目標への回帰」について声明文で述べるに留まり、将来の追加緩和についての示唆は確認できませんでした。

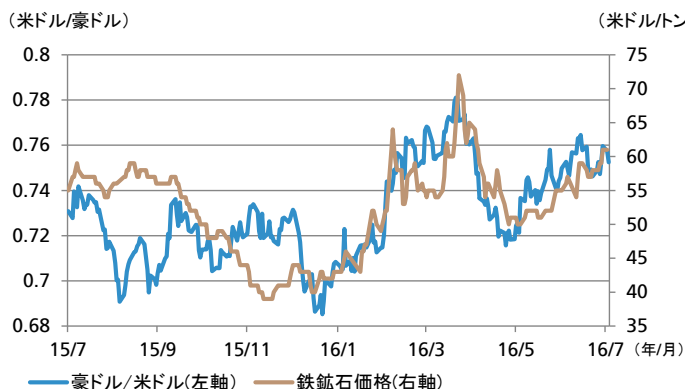
その他声明文においては、内外での成長見通しなどは概ね前回と同様の文言となりましたが、英国国民投票後の市場の混乱が続かなかつたことを受けて、金融市場に関する判断が上方修正されました。一方で、労働コストの低調な伸びや住宅市場に関しての若干のトーンダウンが確認されました。

## 市場の予想通りの結果、追加利下げ観測も高まらず、豪ドルへの影響は限定的

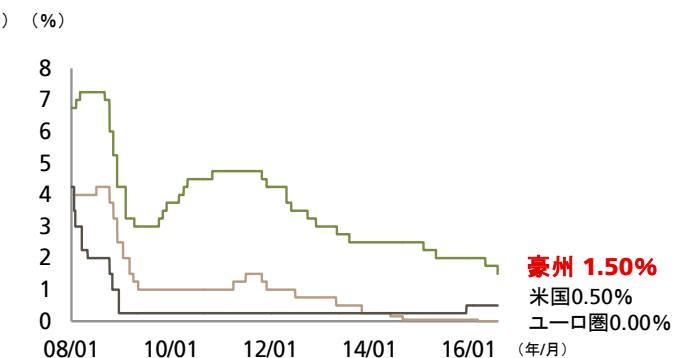
市場では概ね0.25%の利下げを予想していましたが、金利市場での織り込みが7割弱であったことや、RBAによる豪ドル上昇に対する懸念などを受け、発表直後は豪ドルおよび豪金利は一旦下落しました。ただし、声明文では将来の追加緩和が示唆されなかったことから、豪ドルは対ドル、対円で底値から値を戻しています。

声明文の内容が前月と比べ変化が乏しく、追加の利下げ示唆もなかったことから、今後は5日公表のRBA四半期金融政策声明におけるCPI予測などに注目が高まると見られます。RBAによるCPI予測が上方修正され、利下げ打ち止め感が強まる場合には、豪州経済の相対的な堅調さや鉄鉱石価格の堅調(左下のチャートを参照)もあって、豪ドルの反発余地が拡大する可能性があります。

■豪ドル/米ドル相場と鉄鉱石価格の推移  
(2015年7月～2016年8月2日\*)



■各国の政策金利推移  
(2008年1月1日～2016年8月2日)



\*2016年8月2日 15時時点でのデータ

出所: Bloombergのデータを基に当社作成

上記データは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

## 本資料ご使用にあたってのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご確認ください。

なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

## 投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。

※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

## 投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

### 【直接ご負担いただく費用】

- ・購入時: 購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- ・換金時: 信託財産留保額 上限0.3%

### 【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

- ・運用管理費用(信託報酬) 上限約2.4839%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)
- ・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

## 設定・運用は、

UBSアセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。